



玉虫地区恒例の「節頭回し」。大杯に酒を注ぐ松永勝博さんと福嶋香緒里さん
(12月2日) 玉虫公民館

あなたと議会を結ぶ情報ネットワーク

あおぞら21

5 議案すべて可決	2
3 年間で 4 億円の赤字の見込み	4
御船に生き、想いを繋ぐ	6



5 議案すべて可決！

11月議会に5議案が上程され全会一致で承認・可決した。

◆オアシス移譲に伴う老人ホーム勤務手当の削除

可決

田端議員 条例について認識はどう考えているか。

山本町長 町づくりの指針となるものであり世の中の動きが変わってきたときに変更する必要がある。

田端議員 住民にかかる大切な法律だと認識してよいか。

山本町長 基本的なものである。

◆御船町保育所条例の表記が現代にそぐわないため一部を改正する

可決

◆袴野小・中学校の廃校に伴う御船町立小中学校条例の一部を改正する

可決

佐藤議員 通学区域の決定は教育委員会が行うのか。

増永教育長 通学区域は定めてあるが諸般の理由により配慮する場合もある。

福永議員 中学校の選択はできるのか。

増永教育長 原則的には定められた学校に進学しなければならない。

田端議員 七滝中央小の小規模特認校については問題ないのか。

増永教育長 問題ない。

田端議員 在校生の動向は。

増永教育長 2人は七滝中央小へ。6年生の1人は木山中、御船中どちらへ行くか悩んでおられる。

田端議員 新入生の予定はあるのか。

増永教育長 2人いて七滝中央小へ入学予定である。

田端議員 木山中へ入学したら御船町としての対応はあるのか。

増永教育長 木山中になったら益城町が対応し、御船中のときは御船町が対応する。

◆平成24年度御船町一般会計補正予算

可決

歳入歳出に171万円を追加し、予算の総額を66億6,199万円としました。

清水議員 老人憩いの家の樹木伐採委託料は何本伐採で何日の予定か。

藤井福祉課長 椎の木1株、桜3本、金木犀1本、榎の木1本枝落とし、南

京はぜ2本。5人体制で1日で行う。

清水議員 町職員が行うのか。

藤井課長 見積もり入札になる。

清水議員 後整理で委託料は変わると思うが。

藤井課長 業者に処分してもらう。

清水議員 処分料もかかり、それも含まれているのか。

藤井課長 処分料は入っていない。

有効活用する。

塚本議員 浄光寺の区役におけるけがの説明を。

野口総務課長 7月の草刈りで後ろから追い越そうとしたときに草刈り機でかかと付近を切った。病院へ緊急搬送され通院で二日かかった。

福永議員 パソコンレンタル代が短期間になった理由は。

宮崎社会教育課長 緊急雇用事業しか使えない予算なので1年間のレンタルとした。

◆平成24年度御船町国民健康保険事業特別会計補正予算

可決

特別会計補正を歳入歳出に48万円追加して、予算の総額を25億3,597万円とした。



草刈りは、前を見て作業を行う。エンジン音も大きく、周囲に気づかいないがらの作業。
今城地区の草刈り

11月の議会の動き

- 1日 議会広報編集常任委員会
研修
広域連合議会研修～(2日)
- 3日 御船町文化祭
- 4日 消防非常呼集訓練
- 6日 熊本県町村議会議員研修
会・全員協議会
- 9日 上益城郡議員研修・スポー
ツ大会
- 13日 総務常任委員会研修～(14日)
- 14日 全国町村議会議長大会～(16日)
- 18日 町民スポーツ大会
- 19日 議会改革推進特別委員会
研修～(20日)
- 28日 議会運営委員会・熊本県
町村議会議会広報研修会
- 29日 都市計画審議会研修～(30日)
- 消防組合議会研修～(30日)
- 30日 視察受入れ(鳥取県町村議
会議長会)・民生文教常任委員会

道路や公園など計画

「御船町都市計画区域」勉強会

産業建設常任委員会副委員長 増田 安至

11月22日（木）執行部を交え「御船町都市計画区域」について勉強会を開催した。国道445号線の平成26年3月完成予定を控え、都市計画とは何か、その仕組みと今後の課題について、執行部から説明を受けた。

御船町の都市計画は、①土地利用に関する計画、②道路・公園・下水道などを総合的に計画、この2点を踏まえ「御船町都市計画マスタープラン」を策定しているとのことだ。

御船町には行政区域9,900haの約

22%にあたる2,206haが都市計画区域に指定されている。様々な用途地域の種類はあるものの、イメージできたのは一番身近なシンボルロード線周辺のみ。他に、ルートタウンセンター線・中央線・旭町木倉線・木倉辺田見線などを含めると都市計画道路は計5路線（総延長11.17km）ある。

都市計画の今後の課題としては、シンボルロードの整備に伴う交通問題や安全面に対する諸問題など考え

られる。またその他の周辺道路も計画的な土地利用の誘導が必要であると言われている。また、今後は道路予定に沿った下水道の整備も重要になる。

都市計画マスタープランは平成16年3月に策定されていることから、少子高齢化や生活様式の変化、様々な環境問題など、複雑に関与する社会情勢に沿った検討が益々重要であると感じた。



図：都市計画道路整備状況図

表 1（都市計画道路の整備状況） 24年 7 月末日現在

路 線 名	計画決定		整備中		整備率 (%)
	幅員(m)	延長(km)	改良済	施工中	
①木倉辺田見線（国道443号）	28	2.06	2.06	0	100
②ルートタウンセンター線（国道445号）	28	5.57	2.03	0	36.4
③旭町木倉線	16	0.97	0	0	0
④シンボルロード線	18	0.90	0.9	0	100
⑤中央線	14	1.67	0	0	0
		11.17	4.99	0	44.7

国保税のきびしい現状

3年間で4億円の赤字の見込み

民生文教常任委員長 佐藤 俊明

民生文教常任委員会では11月30日、国民健康保険税の現状等の説明を受けた。町民保険課と税務課が財政の現状や税率改正の検討内容を説明した。

23年度の国民健康保険特別会計は実質的に約4,200万円の赤字となっている。一般会計からの法定外繰入金※も約9,600万円となっている。20年度から23年度までの一般会計からの法定外繰入金も2億6,400万円。25年度から27年度までの累積赤字も最大で4億円を超える見込みである。

法定外繰入とは

国保会計については基盤安定、職員給与等、財政安定、出産育児などが自治体の一般会計から繰り入れられる。これらを「法定繰入」という。そのほかに自治体独自の判断で一般会計から国保会計に繰り入れることを「法定外繰入」と呼んでいる。

財政悪化の要因は

国保加入者の高齢化や低所得者層の増加などが挙げられる。65歳から69歳の診療費が最も高くなっている。団塊の世代の国保加入もあり、さらに高齢化が進み、医療費も高くなっていくとみられる。

国保税値上げの検討

平成9年に国保税の改正が行われて以降据え置きとなっている。平成20年度以降、毎年、一般会計からの法定外繰り入れを行ってきているが、先にあげたように今後も繰り入れ多額となり税の公平さからも国保税の値上げの検討の時期に来ている。

なぜ医療費が高いの？

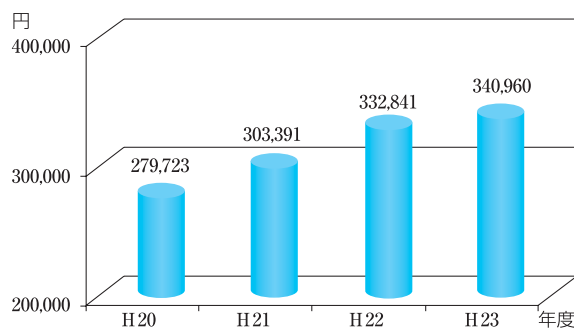
次のようなことが考えられます。

- ◆国保加入者の高齢化（年齢層が高いほど医療費も高くなる傾向）
- ◆医療技術の高度化
- ◆地理的条件（熊本市から近く、総合病院の受診機会が多い）

短い期間での値上げも

国保税は医療費分と後期高齢者支援分、介護保険分に分けられる。11月1日現在の加入人員は医療費と後期高齢者支援分が5,681人で介護保険分が2,324人。今後も高齢化や医療費の高騰は避けられないことから、国保運営協議会においても「国保税の改定の本格的な検討」が答申されている。今後は数年毎の定期的な税率の見直しが必要となる。

御船町国保加入者の1人当たり総医療費



南さつま市 自治会の再編・統合を進める

総務常任委員長 池田 浩二

24年11月13日 鹿児島県南さつま市研修。

南さつま市の自治会再建への取り組みについて各担当職員から以下のような説明を受ける。

自治会の戸数減少や人口減少、少子高齢化、コミュニティの減少などの課題を抱える自治会が増加のため、自治会の再編、統合を促進することとした。

市長のマニフェストに「限界集落から共生・協働による元気かい集落目指す」を掲げられ自治会再編見直しへの検討に取り組みとなり、嘱託員業務・報酬に関する見直し、公設

集会施設の見直し、支援制度の見直し、担当区域（行政区）などについて「自治会に関する制度検討委員会」を設置し報告書が市に提出され最終確定がされた報告書により地域ごとの説明会を開催されている。

説明を受け平成17年合併に伴う自治会総数問題、合併前構成市町における嘱託員報酬額に対する削減、高齢化等による自治体活動衰退に対する改善策から現在も検討されていて強い行政指導を感じた。



南さつま市職員より説明を受ける

政務調査費など学ぶ

議員の資質を上げ、町民のために

議会改革推進特別委員長 井本 昭光

11月19、20日^{かんだまち}苅田町議会、^{おんがちょう}遠賀町議会に政務調査費と議員報酬について視察してきた。両町とも

地方議会では議員報酬は高額に設定されている。また、政務調査費も導入されている町である。

苅田町は北九州市の隣接した人口3万6千人、面積46km²昭和14年に港を開港。今日まで港を中心に発展してきた町である。

遠賀町は面積22.4km²であり人口1万9千6百人である。かつては農村地帯であったが昭和42年頃から北九州市のベッドタウンで、団地開発が進んできた町であった。

苅田町議会は政務調査費導入当時、

平成13年から法改正があり政務活動を充実させようということで町民から異論がある状況ではなかったそう。遠賀町議会は委員会研修費をカットされ政務調査費を施行された。議員個々の学びの意識が違うため政務調査費、個人で研鑽していただきたいとのことであった。

両議会ともこれからの地方議会について、若い方に議会に挑戦をして

みてくれと話をするが、ネックは報酬金額でトーンダウンしてしまう。子供の教育費などにお金をかけると今の報酬では生活ができないのが現状である。これからの議会はより専門的議員の方向性をつけていかないと執行部に対応したり、町民から望んでいる議会活動がなかなかできないのではないかと。議員報酬だけで生活できる状況をつくりあげる議会が本当に望ましい。

議会の報酬削減は行財政改革とはまた違う。一翼を担う訳であるから責任を負わせる対価も必要であり、行財政改革に逆行はしていない。そこを町民に理解してもらわないと難しい。定数削減を条件で経費を上げた議会は多々あるが、基本的には定数と歳費は全く別のものであると話された。

〔各町報酬額等〕

単位：円

	福岡県苅田町	福岡県遠賀町	御船町
議長	415,000	346,000	317,000
副議長	375,000	291,000	261,700
委員長	349,000	281,000	237,400
議員	344,000	272,000	237,400
政務調査費(月額)	300,000 (25,000)	120,000 (10,000)	なし

(24年12月1日現在)

使途多い、先進地の視察

政務調査費の使途について、1番多いのは先進地視察に関する費用だそうだが、実際のところ不足していて、数名の議員はもっと増額してもらいたいと希望されているとの事であった。これからの議員は資質を上げ町民の為にもっと行政によりよい提案をしていかなければならないと感じた。自信を持って町民に説明できる議会となるため、先進事例を学んだり議会の活動を専門にしていけるよう、報酬額の改善や政務調査費の支給について議論していきたい。



研修先であいさつをする井本委員長



西木倉
吉田 忠敬さん

御船に生き、想いを繋ぐ

私は現在、御船町商工会青年部の副部長をしています。部長を筆頭に青年部のまとまり・部員の地域に対する想いは私自身にとっても誇りです。

ただ現在、新規加入部員が少なく、部員数の不足が大きな問題となっています。商工業の中心となる若手経営者や後継者の集まりでもある青年部。まずは、事業の発展を最優先し、お互い研鑽し合う。そこから地域活性化と地域貢献活動によって、御礼返し活動を広めていく。そんな志ある青年部の仲間を増やしていくことが現在の課題でもあります。

今、御船町も大きく変化をしています。バイパス沿いに新規出店も増え、町の景観も少しずつ変化してきました。御船町全体のことを考え、新規商工業の出店は必要だと思っています。しかし競争がただの価格や利便性だけで評価されることは、必ずしも良い効果を生むとは思えません。競争することにより、サービスの質を高め、物だけではなく想いを届けるサービスがこれからは望まれていくものだと信じています。便利さは時には、人間社会が大切にしなければならぬモノ（人と人とのつながり・愛）を忘れさせてしまうことがあります。儲けとは、信じる者と書きます。人を信じ、相手の幸せを願うお付き合いをすれば、儲けが企業を豊かにしてくれるはず。ここまですべて御船町を支えてきた地場企業の地域の皆様に対する想いが、これからの地域の皆様から応援していただけることを願っています。

「伝わる」をめざす 「あおぞら21」が特選



表彰を受けた広報委員と審査委員の越地氏（左から3人目）

議会広報誌「あおぞら21」が熊本県町村議会広報誌コンクールで特選に選ばれました。コンクールでは記事の内容、扱い、写真の扱い、レイアウトなどを総合的に評価するものです。読者である町民の皆様に分かりやすく読みやすい広報だと評価されたものです。今後もさらに皆様に伝えるではなく伝わる広報誌作りを目指し「開かれた町議会」をアピールしていきます。「あおぞら21」は議会であったことが速やかにそして忠実に伝わることを目標に編集し発行しています。常任委員会となり現在、毎月3～4回の広報委員会を開催しています。

委員長 田上 忍

議会の予定 1月

11日	全員協議会
17日	議会
22日	産業建設常任委員会研修～(23日)
28日	視察受入れ (茨城県土浦市議会)
31日	視察受入れ (佐賀県基山町議会)

編集後記

議会改革推進特別委員会の研修に行き、議員の政務調査費ならびに議員報酬について先進地を視察した。

政務調査費は議員の調査研究に資するために必要な経費として交付を受けることができる。地方分権が進む中で議会の果たす役割をしっかりと議論し、議会の使命を果たすべきである。

次回の町議会議員選挙から定数が2名減の14名となる。議員としての職責を自覚しそれにふさわしい仕事をしていくべきと感じている。

山田五郎

議会広報編集常任委員会

委員長	岩田 重成
副委員長	田上 忍
委員	山田 五郎
委員	佐藤 俊明
委員	田中 隆敏
委員	永山 和人
委員	増田 安人